FOMC終了後、S&P500種指数は5ヵ月ぶり高水準

情報提供資料
2023年2月2日

■ 1月31-2月1日のFOMCで、米政策金利誘導目標の4.50～4.75%への引き上げが決定。FRB議長は引き締め過ぎは望んでいないとし、利上げを停止した後に再開する選択肢は検討していないと言明。

■ 1日に米国株は上昇、米金利は低下。市場は昨年よりも落ち着きを取り戻しつつあるといえる。ただし、金融緩和に対する市場の過度の期待に対するFRBのけん制は十分に考えられ、注意が必要。

声明や議長会見は引き締め姿勢をやや緩めたものに

1月31-2月1日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの4.25～4.50%から4.50～4.75%へ引き上げることが決定されました。今回の利上げ幅は0.25ポイントと、昨年3月以来の利上げ幅へ縮小されました。

FOMC会合終了後に発表された声明では、今後の利上げについて、前回は引き上げペースの決定を重視したのに対し、今回はどの程度引き上げるかとし、引き締め姿勢をやや緩めたものとなりました。

また、声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、引き締め過ぎは望んでいないとしたうえで、利上げを停止した後に再開する選択肢は検討していないと言明しました。

S&P500種指数は昨年8月25日以来の水準を回復

1日の米国市場では、FOMC声明の内容に加え、パウエル議長の記者会見で利上げ打ち止めの時期はそれほど遠くないとの見方が強まったとみられ、米国株がハイテク株を中心として上昇に転じ、米金利は低下しました。

機関投資家などが参照するS&P500種指数は昨年8月25日以来、およそ5ヵ月ぶりの水準を回復して終了しました。

市場は昨年よりも落ち着きを取り戻しつつあるか

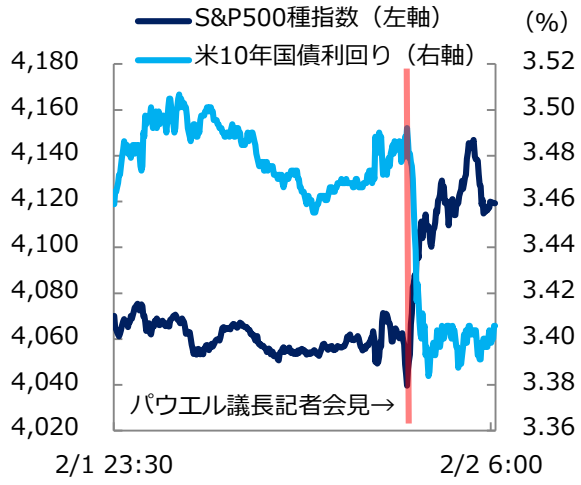
昨年12月時点でのFOMC参加者の政策金利見通しでは、今年年末の水準が5.00～5.25%となっており、今後の会合で0.25ポイントの利上げが2回行われることを示唆するものとなっていました。

一方、市場では、FF金利の先物取引をもとにブルームバーグが算出した、金融政策の織り込み度合いや、金利スワップ取引の1つで、中央銀行の金融政策動向を探るうえで注目されている、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）をみると、利上げ停止後に年内の利下げを織り込む動きとなっています。

今回のFOMCに対する反応から、市場は昨年よりも落ち着きを取り戻しつつあるといえます。

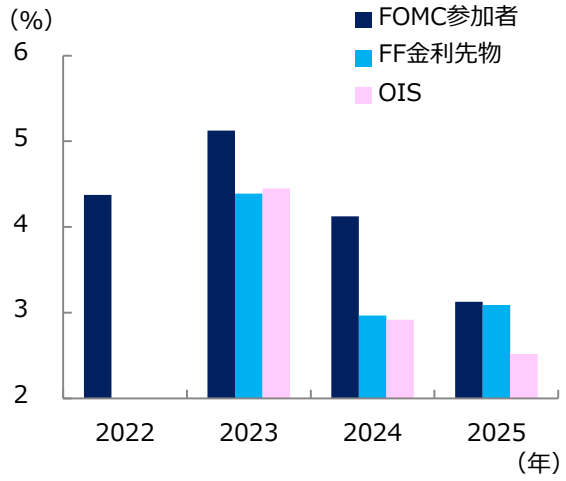
ただし、金融緩和に対する市場の過度の期待をFRB高官がけん制する動きは十分に考えられるため、こうした場面で市場の動きが不安定になる可能性に注意が必要です。

1日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米政策金利見通し＊



＊各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）
※2月1日時点、FOMC参加者は2022年12月14日時点

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.09%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。